

# 明治安田DCトピックスプラス

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	明治安田DCトピックスプラス	わが国の株式を主要投資対象とする「日本株式エンハンストインデックスマザーファンド」を主要投資対象とします。なお、当該株式に直接投資する場合があります。
	日本株式エンハンストインデックスマザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	明治安田DCトピックスプラス	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本株式エンハンストインデックスマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年1回（毎年11月16日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配します。ただし、分配を行わないこともあります。	

## 運用報告書(全体版)

第13期

(決算日 2018年11月16日)

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田DCトピックスプラス」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第13期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

<http://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
(第9期) 2014年11月17日	9,023	0	11.4	1,366.13	10.0	97.7	1.8	194
(第10期) 2015年11月16日	10,594	0	17.4	1,571.53	15.0	98.0	1.3	262
(第11期) 2016年11月16日	9,759	0	△7.9	1,421.65	△9.5	98.0	1.3	238
(第12期) 2017年11月16日	12,303	0	26.1	1,761.71	23.9	97.5	1.8	338
(第13期) 2018年11月16日	11,394	0	△7.4	1,629.30	△7.5	97.0	2.2	323

(注1) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注3) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2017年11月16日	12,303	—	1,761.71	—	97.5	1.8
11月末	12,483	1.5	1,792.08	1.7	98.1	1.2
12月末	12,660	2.9	1,817.56	3.2	98.1	1.4
2018年 1月末	12,756	3.7	1,836.71	4.3	98.4	0.8
2月末	12,225	△0.6	1,768.24	0.4	98.7	0.6
3月末	11,956	△2.8	1,716.30	△2.6	94.1	5.2
4月末	12,388	0.7	1,777.23	0.9	97.3	1.9
5月末	12,118	△1.5	1,747.45	△0.8	97.6	1.5
6月末	11,957	△2.8	1,730.89	△1.7	97.3	1.9
7月末	12,136	△1.4	1,753.29	△0.5	97.7	1.5
8月末	12,021	△2.3	1,735.35	△1.5	98.3	0.8
9月末	12,645	2.8	1,817.25	3.2	97.4	1.9
10月末	11,515	△6.4	1,646.12	△6.6	97.1	2.2
(期末) 2018年11月16日	11,394	△7.4	1,629.30	△7.5	97.0	2.2

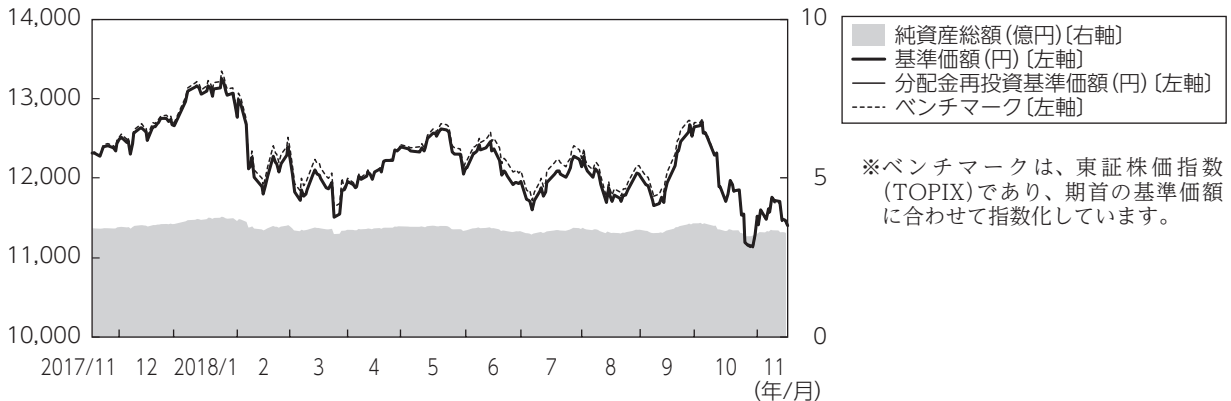
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## 運用経過の説明

### ■ 基準価額等の推移



第13期首(2017年11月16日)：12,303円

第13期末(2018年11月16日)：11,394円(既払分配金0円)

騰落率：△7.4%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

### ■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い「日本株式エンハンスインデックスマザーファンド」を通じて、わが国の株式を主要投資対象としました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

#### (上昇要因)

- ・ 期首から2018年1月下旬にかけて世界景気の先行きに楽観的な見方が広がり、国内株式相場が上昇したこと
- ・ 3月下旬から5月中旬にかけて米中貿易摩擦の一服感や円安の進行から、国内株式相場が上昇基調となったこと

#### (下落要因)

- ・ 2月から3月下旬および10月から期末にかけて米国長期金利の上昇を背景とする世界的な株式相場の急落を受けて、国内株式相場が急落したこと

## ■投資環境

### 国内株式

当期の国内株式相場は下落しました。期首から2018年1月下旬にかけて、世界景気の先行きに楽観的な見方が広がり上昇しました。その後、3月下旬にかけては、米国雇用統計の発表をきっかけに同国長期金利が急騰し、世界的に株安となったことに加え、米中貿易摩擦に対する懸念の高まりなどから急落しましたが、3月下旬から5月中旬にかけては米中貿易摩擦の一服感や円安の進行から戻り歩調となりました。5月下旬から9月上旬にかけてはイタリアの政治不安や米国とトルコの関係悪化などの海外要因から弱含みもみ合いとなりましたが、9月中旬から下旬には米中貿易協議再開の報道やトルコの利上げが新興国通貨の下落懸念を和らげたことなどから上昇しました。10月から期末にかけては再び米国長期金利が上昇し、世界的に株安となったことなどから、株式相場は大きく下落しました。

## ■当該投資信託のポートフォリオ

### 明治安田DCトピックスプラス

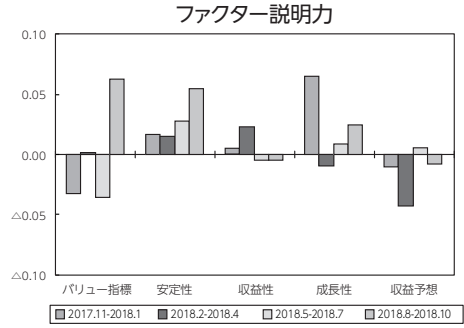
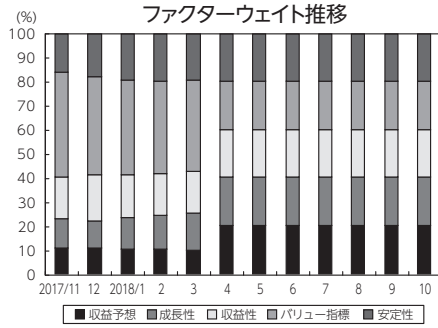
当ファンドは、「日本株式エンハンストインデックスマザーファンド」に投資することにより実質的な運用はマザーファンドで行う仕組みになっています。期首の運用方針を踏まえ、期を通じてマザーファンドへの投資比率を高位に保ちました。

### 日本株式エンハンストインデックスマザーファンド

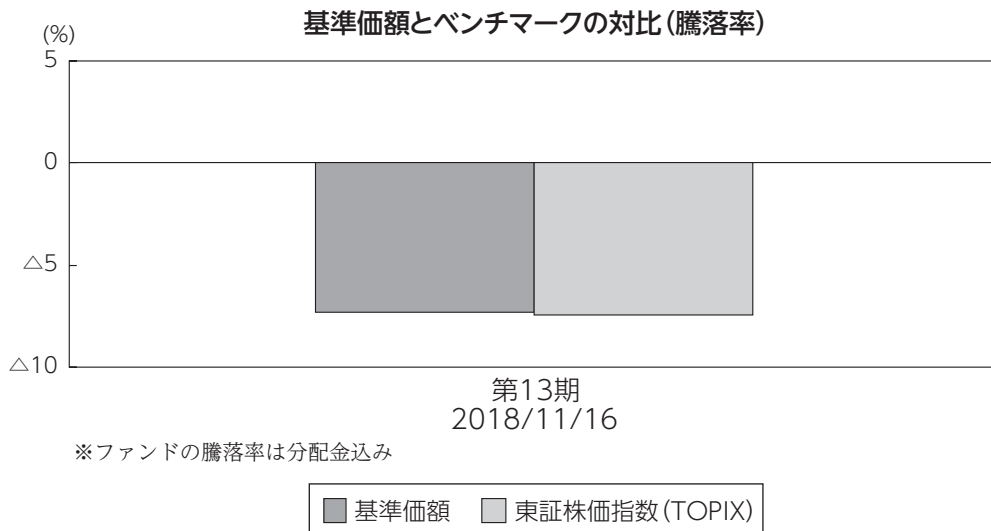
期首の運用方針に基づき、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）配当込みとの乖離を一定限度内に抑制しつつ、中長期的に安定した超過リターンの獲得を目指して運用を行いました。独自の株式魅力度ランキング等、エンハンストインデックス運用に適したクオンツ手法を用いてポートフォリオを構築しました。クオンツ手法とは、マーケットや個別銘柄の価格変動に影響を与える要素（ファクターといいます。）を分解・解析した上で数値化し、計量分析によってポートフォリオを構築する手法です。

2018年3月までは、ファクター説明力の推移に基づき定量的手法を用いて各ファクターのウェイトを決定しました。期初のファクターウェイトは「バリュー指標」次いで「収益性」に高いウェイトを付与しました。その後、相対的に説明力が高まった「成長性」等のファクターウェイトを引き上げ、相対的に説明力が低下した「バリュー指標」等のファクターウェイトを引き下げました。2018年4月以降は、セクター毎に最適なファクターを適用する改良に合わせて、ファクターウェイトにファクター間のバランスを重視した均等ウェイトを適用しました。

※説明力とは、投資対象ユニバース銘柄について、モデルが示す前月末の個別銘柄の魅力度（アルファ）の順位と、翌月の実際のリターン順位との相関を表した数値です。これがプラス（マイナス）であれば、モデルやファクターが有効（不斉）だったことを示します。



■当該投資信託のベンチマークとの差異



当期の基準価額の騰落率は△7.4%となりました。一方、ベンチマーク騰落率は△7.5%となり、騰落率の差異は+0.1%となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

**(プラス要因)**

- ・期を通じて「安定性」および「成長性」ファクターの説明力が良好だったこと等がプラスとなりました。また、保有株式に係る配当金の計上もプラス要因となりました。

**(マイナス要因)**

- ・期を通じて「収益予想」や「バリュースタイル」ファクターの説明力が不調だったこと、2018年5月および6月において「バリュースタイル」の不冴えを主因に最終合成ファクターの説明力が低下したこと等がマイナスとなりました。また、信託報酬等のファンド運用上の諸費用計上もマイナス要因となりました。

## ■ 分配金

- ・ 収益分配は信託財産の長期的な成長を図るため見送りとさせて頂きました。
- ・ 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## 分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項 目	第13期
	(2017年11月17日~2018年11月16日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,588

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### 明治安田DCトピックスプラス

引き続き、「日本株式エンハンストインデックスマザーファンド」を通じてわが国の株式を中心に投資を行い、マザーファンドの投資比率を高位に保つ方針です。

### 日本株式エンハンストインデックスマザーファンド

引き続き、ベンチマークである東証株価指数 (TOPIX) 配当込みとの乖離を一定限度内に抑制しつつ、中長期的に安定した超過リターンの獲得を目指して運用を行います。独自の株式魅力度ランキング等、エンハンストインデックス運用に適したクオンツ手法を用いてポートフォリオを構築します。業種配分については中立の方針です。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2017年11月17日～2018年11月16日)		
	金額	比率	
(a)信託報酬	86 円	0.702 %	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は12,238円です。
(投信会社)	(50)	(0.410)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(28)	(0.227)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(8)	(0.065)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	0	0.003	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.002)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c)その他費用	1	0.012	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(1)	(0.008)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	87	0.717	

(注1)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2)消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



◎**売買及び取引の状況**(2017年11月17日～2018年11月16日)

○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株式エンハンスト インデックスマザーファンド	千口 29,916	千円 45,030	千口 23,927	千円 35,800

(注)単位未満は切り捨て。

◎**親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合**

項 目	当 期
	日本株式エンハンストインデックスマザーファンド
( a ) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	12,745,327千円
( b ) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,070,457千円
( c ) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	2.51

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎**利害関係人との取引状況等**(2017年11月17日～2018年11月16日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎**組入資産明細表**

○親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本株式エンハンスト インデックスマザーファンド	千口 223,443	千口 229,433	千円 322,285

(注1)口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2)日本株式エンハンストインデックスマザーファンド全体の当期末受益権口数は(3,131,159千口)です。

◎投資信託財産の構成

2018年11月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株式エンハンストインデックスマザーファンド	322,285	99.1
コール・ローン等、その他	2,858	0.9
投資信託財産総額	325,143	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年11月16日現在

項 目	当 期 末
	円
(A)資 産	325,143,309
コール・ローン等	2,858,213
日本株式エンハンスト インデックスマザーファンド(評価額)	322,285,096
(B)負 債	1,282,430
未払解約金	97,179
未払信託報酬	1,177,929
その他未払費用	7,322
(C)純資産総額(A - B)	323,860,879
元 本	284,227,963
次期繰越損益金	39,632,916
(D)受益権総口数	284,227,963口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,394円

◎損益の状況

自 2017年11月17日  
至 2018年11月16日

項 目	当 期
	円
(A)有価証券売買損益	△ 23,161,329
売 買 益	932,844
売 買 損	△ 24,094,173
(B)信託報酬等	△ 2,396,404
(C)当期損益金(A + B)	△ 25,557,733
(D)前期繰越損益金	83,685,451
(E)追加信託差損益金	△ 18,494,802
(配当等相当額)	( 97,928,983)
(売買損益相当額)	(△116,423,785)
(F)計(C + D + E)	39,632,916
(G)収益分配金	0
次期繰越損益金(F + G)	39,632,916
追加信託差損益金	△ 18,494,802
(配当等相当額)	( 98,028,858)
(売買損益相当額)	(△116,523,660)
分配準備積立金	89,241,753
繰越損益金	△ 31,114,035

(注1)当ファンドの期首元本額は275,021,550円、期中追加設定元本額は46,645,619円、期中一部解約元本額は37,439,206円です。

(注2)1口当たり純資産額は1.1394円です。

(注3)損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4)損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5)損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注6)計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,556,302円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(98,028,858円)および分配準備積立金(83,685,451円)より分配対象収益は187,270,611円(10,000口当たり6,588円)ですが、当期に分配した金額はありません。

【お知らせ】

- ・信用リスク集中回避のための投資制限を規定するため、信託約款に所定の整備を行いました。  
(2018年2月17日)

# 日本株式エンハンストインデックスマザーファンド

## 運用報告書

### 第13期

(決算日 2018年11月16日)

「日本株式エンハンストインデックスマザーファンド」は、2018年11月16日に第13期決算を行いました。

以下、当マザーファンドの第13期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	我が国の株式を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	我が国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は、行いません。

## ◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX)配当込み (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
(第9期) 2014年11月17日	10,806	12.3	1,866.48	12.3	98.2	1.8	7,008
(第10期) 2015年11月16日	12,788	18.3	2,187.96	17.2	98.5	1.3	6,009
(第11期) 2016年11月16日	11,853	△ 7.3	2,023.85	△ 7.5	98.5	1.3	5,476
(第12期) 2017年11月16日	15,067	27.1	2,560.65	26.5	98.0	1.8	5,832
(第13期) 2018年11月16日	14,047	△ 6.8	2,419.19	△ 5.5	97.5	2.2	4,398

(注1) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注2) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

## ◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)配当込み (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2017年11月16日	15,067	—	2,560.65	—	98.0	1.8
11月末	15,293	1.5	2,604.86	1.7	98.5	1.2
12月末	15,519	3.0	2,645.77	3.3	98.6	1.4
2018年 1月末	15,647	3.8	2,673.82	4.4	98.9	0.8
2月末	15,001	△0.4	2,574.87	0.6	99.3	0.6
3月末	14,677	△2.6	2,522.26	△1.5	94.6	5.2
4月末	15,219	1.0	2,611.85	2.0	97.8	1.9
5月末	14,895	△1.1	2,568.21	0.3	98.1	1.5
6月末	14,705	△2.4	2,548.78	△0.5	97.8	1.9
7月末	14,935	△0.9	2,581.96	0.8	98.2	1.5
8月末	14,802	△1.8	2,556.25	△0.2	98.8	0.8
9月末	15,582	3.4	2,698.09	5.4	97.9	1.9
10月末	14,192	△5.8	2,444.11	△4.6	97.6	2.2
(期末) 2018年11月16日	14,047	△6.8	2,419.19	△5.5	97.5	2.2

(注1) 騰落率は期首比です。

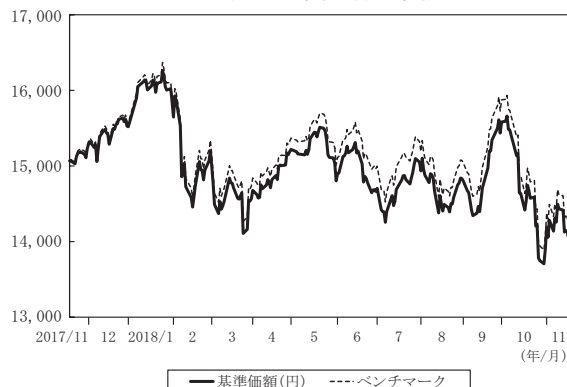
(注2) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2017年11月17日～2018年11月16日)

## 1 基準価額

## (1) 基準価額の推移と主な変動要因

当期の基準価額の推移



※ベンチマークは東証株価指数(TOPIX)配当込みであり、期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首15,067円で始まり期末14,047円で終わりました。騰落率は $\Delta 6.8\%$ でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

## (上昇要因)

- ・期首から2018年1月下旬にかけて世界景気の先行きに楽観的な見方が広がり、国内株式相場が上昇したこと
- ・3月下旬から5月中旬にかけて米中貿易摩擦の一服感や円安の進行から、国内株式相場が上昇基調となったこと

## (下落要因)

- ・2月から3月下旬および10月から期末にかけて米国長期金利の上昇を背景とする世界的な株式相場の急落を受けて、国内株式相場が急落したこと

## (2) ベンチマークとの差異

当期の基準価額の騰落率は $\Delta 6.8\%$ となりました。一方、ベンチマーク騰落率は $\Delta 5.5\%$ となり、騰落率の差異は $\Delta 1.2\%$ となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

## (プラス要因)

- ・期を通じて「安定性」および「成長性」ファクターの説明力が良好だったこと等がプラスとなりました。

## (マイナス要因)

- ・期を通じて「収益予想」や「バリュースコア」ファクターの説明力が不調だったこと、2018年5月および6月において「バリュースコア」の不冴えを主因に最終合成ファクターの説明力が低下したこと等がマイナスとなりました。

※説明力とは、投資対象ユニバース銘柄について、モデルが示す前月末の個別銘柄の魅力度(アルファ)の順位と、翌月の実際のリターン順位との相関を表した数値です。これがプラス(マイナス)であれば、モデルやファクターが有効(不冴え)だったことを示します。

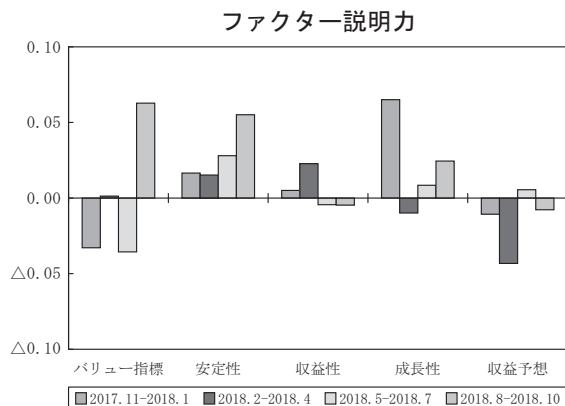
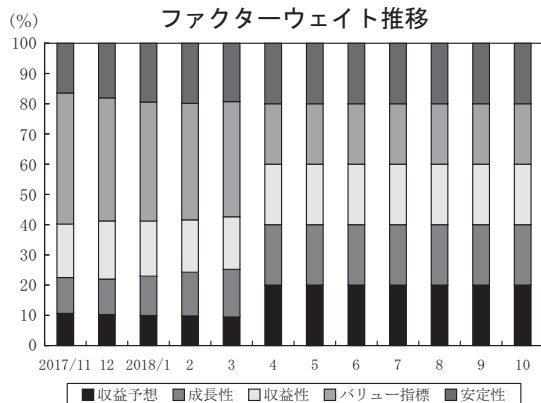
## 2 運用経過

## 運用概況

期首の運用方針に基づき、ベンチマークである東証株価指数(TOPIX)配当込みとの乖離を一定限度内に抑制しつつ、中長期的に安定した超過リターンの獲得を目指して運用を行いました。独自の株式魅力度ランキング等、エンハンスインデックス運用に適したクオンツ手法を用いてポートフォリオを構築しました。クオンツ手法とは、マーケットや個別銘柄の価格変動に影響を与える要素(ファクターといいます。)を分解・解析した上で数値化し、計量分析によってポートフォリオを構築する手法です。

2018年3月までは、ファクター説明力の推移に基づき定量的手法を用いて各ファクターのウェイトを決定しました。期初のファクターウェイトは「バリュースコア」次いで「収益性」に高いウェイトを付与しました。その後、相対的に説明力が高まった「成長性」等のファクターウェイトを引き上げ、相対的に説明

力が低下した「バリュー指標」等のファクターウェイトを引き下げました。2018年4月以降は、セクター毎に最適なファクターを適用する改良に合わせて、ファクターウェイトにファクター間のバランスを重視した均等ウェイトを適用しました。



### 3 今後の運用方針

引き続き、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）配当込みとの乖離を一定限度内に抑制しつつ、中長期的に安定した超過リターンの獲得を目指して運用を行います。独自の株式魅力度ランキング等、エンハンスインデックス運用に適したクオンツ手法を用いてポートフォリオを構築します。業種配分については中立の方針です。

## ◎1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	(2017年11月17日～2018年11月16日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	0 円	0.003 %	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は15,038円です。
(株式)	(0)	(0.001)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(b) その他費用	1	0.006	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(その他)	(1)	(0.006)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	1	0.009	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ◎売買及び取引の状況(2017年11月17日～2018年11月16日)

## ○株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		3,386 (△ 97)	5,926,978 ( - )	4,131	6,818,349

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		1,076	1,082	-	-

(注) 単位未満は切り捨て。

## ◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	12,745,327千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,070,457千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.51

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ◎主要な売買銘柄

○株式

買 付				当 期				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円		千株	千円	円
トヨタ自動車	5.4	38,505	7,130	トヨタ自動車	10	66,270	6,627	トヨタ自動車	10	66,270	6,627
小松製作所	8.3	31,801	3,831	三菱UFJフィナンシャル・グループ	79.8	54,384	681	三菱UFJフィナンシャル・グループ	79.8	54,384	681
キーエンス	0.5	31,651	63,302	三井住友フィナンシャルグループ	10.1	44,927	4,448	三井住友フィナンシャルグループ	10.1	44,927	4,448
日本航空	7.2	30,333	4,213	みずほフィナンシャルグループ	199.3	38,195	191	みずほフィナンシャルグループ	199.3	38,195	191
ソニー	5.7	29,602	5,193	本田技研工業	10.6	36,523	3,445	本田技研工業	10.6	36,523	3,445
タカラトミー	22	27,981	1,271	セコム	4.3	35,990	8,369	セコム	4.3	35,990	8,369
ベネッセホールディングス	7	27,595	3,942	ソニー	6	32,416	5,402	ソニー	6	32,416	5,402
王子ホールディングス	36.9	27,164	736	リンナイ	3.3	32,172	9,749	リンナイ	3.3	32,172	9,749
大和ハウス工業	6.6	26,957	4,084	H O Y A	5.4	31,843	5,896	H O Y A	5.4	31,843	5,896
宇部興産	8.7	26,637	3,061	バンダイナムコホールディングス	8.6	31,381	3,648	バンダイナムコホールディングス	8.6	31,381	3,648

(注)金額は受渡し代金。

## ◎利害関係人との取引状況等(2017年11月17日～2018年11月16日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。



## ◎組入資産明細表

○国内株式

上場株式

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.2%)</b>			
日本水産	—	2.3	1,623
マルハニチロ	—	0.4	1,712
サカタのタネ	—	0.3	1,116
ホク	—	2.5	5,025
<b>鉱業 (0.3%)</b>			
国際石油開発帝石	8.8	9.9	12,508
<b>建設業 (2.2%)</b>			
ミライト・ホールディングス	—	1.4	2,216
安藤建設	12.5	—	—
東急建設	—	0.8	898
コムシスホールディングス	0.4	—	—
大成建設	0.9	2	9,610
大林組	10.7	5.4	5,875
清水建設	1.3	4.9	4,488
長谷工コーポレーション	8.8	1.7	2,184
鹿島建設	8	4	6,004
西松建設	2.7	—	—
大東建設	0.7	1.2	17,538
前田道路	4	—	—
五洋建設	1	—	—
住友林業	7.6	—	—
大和ハウス工業	6.4	8.7	29,849
ライオン工業	9.9	0.8	1,165
積水ハウス	13.7	7.3	12,384
積水ハウス	0.4	—	—
協和エクシオ	1.6	—	—
東芝プラントシステム	—	0.7	1,671
<b>食料品 (3.8%)</b>			
日清製粉グループ本社	—	2.1	4,794
昭和三井製糖	0.9	—	—
三井製糖	2.5	2.7	8,302
江崎グリコ	0.1	0.6	3,162
山崎製パン	0.3	1.5	3,525
カルビー	—	0.8	2,992
森永乳業	—	0.2	662
ヤクルト本社	0.1	1.4	11,326
明治ホールディングス	2.7	1.2	10,452
プリマハム	8	—	—
日本ハム	—	0.7	2,915
伊藤ハム米久ホールディングス	11.1	—	—
サッポロホールディングス	—	0.3	735
アサヒグループホールディングス	6.9	3.9	19,605

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
キリンホールディングス	13.9	8.7	22,289
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	0.6	1.3	4,270
サントリー食品インターナショナル	3.9	1.4	6,335
伊藤園	3.4	0.6	3,132
キッコーマン	0.3	1.2	7,248
味の素	3.8	4.3	8,283
キューピー	—	0.4	1,090
ハウス食品グループ本社	0.2	—	—
カゴメ	0.2	—	—
東洋水産	—	1	3,805
日清食品ホールディングス	0.3	0.7	4,998
日本たばこ産業	11.5	11.1	31,279
<b>繊維製品 (0.7%)</b>			
ダックス	1.3	—	—
東洋紡	—	5.4	8,645
帝人	6.7	6.5	12,493
東レ	7.6	12	10,765
オンワードホールディングス	13	—	—
<b>パルプ・紙 (0.5%)</b>			
王子ホールディングス	4	17.9	12,243
北越コーポレーション	12.1	—	—
レンゴ	—	6.5	5,869
ザ・パックス	3.2	1	3,330
<b>化学 (7.2%)</b>			
クラレ	7	8.5	14,671
旭化成	18.2	11.2	13,725
昭和電工	2.9	2.7	11,461
住友化学	31	30	17,610
住友精化	2	—	—
日産化学	2	—	—
東ソー	5.1	2.5	3,932
トクヤマ	—	0.4	1,071
東亜合成	8.4	—	—
デンソー	—	2.7	9,274
信越化学工業	3.2	2.9	27,347
エア・ウォーター	5.9	5.3	9,651
日本触媒	—	0.7	4,956
カネカ	15	—	—
三菱瓦斯化学	0.7	3.4	6,109
三井化学	3.1	2.8	8,008
J S R	7.6	6.4	11,052
三菱ケミカルホールディングス	13.4	22.1	20,376
K H ネオケム	—	1.3	4,192

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ダイセル	10.8	6.3	7,849
積水化学工業	6.8	1.8	3,308
日本ゼオン	1.1	—	—
アイカ工業	2.9	—	—
宇部興産	—	4.8	12,201
日立化成	4.3	4.2	7,379
日本化薬	5.8	—	—
ADEK	0.5	—	—
花王	4.7	4.5	36,067
関西ペイント	—	0.4	695
DI	0.4	0.6	2,076
東洋インキSCホールディングス	18	—	—
富士フイルムホールディングス	6.5	2.2	10,036
資生堂	1.6	4.1	29,889
ライオン	—	1	2,053
コーセー	—	0.3	5,598
ポーラ・オルビスホールディングス	0.3	0.3	945
デクセリアルズ	8.8	—	—
日東電工	1.2	2.2	13,259
ニフコム	—	0.2	566
ユニ・チャーム	1.2	3.9	13,072
<b>医薬品 (5.9%)</b>			
協和発酵キリン	0.5	1.5	3,409
武田薬品工業	7.1	9.2	39,495
アステラス製薬	30.3	22.6	37,606
大日本住友製薬	8.5	2	5,876
塩野義製薬	4.2	2.4	18,112
田辺三菱製薬	6.2	6.6	11,015
中外製薬	3.3	1.9	13,452
科研製薬	—	1.7	9,384
エーザイ	1.9	2.8	28,140
一口製薬	2.3	—	—
小野薬品工業	3.4	6.8	18,186
久光製薬	1.5	—	—
参天製薬	—	1.7	3,160
日医工	—	4.9	8,334
東和薬品	—	0.4	3,268
沢井製薬	1.7	2.2	12,364
ゼリア新薬工業	—	2.8	5,821
第一三共	2.4	3	12,192
キョーリン製薬ホールディングス	3.5	—	—
大塚ホールディングス	3.2	3.5	18,182
大正製薬ホールディングス	0.1	—	—
ペプチドリーム	—	0.8	3,420
<b>石油・石炭製品 (0.9%)</b>			
昭和シェル石油	—	3.8	6,931
出光興産	0.5	0.7	3,003

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
JXTGホールディングス	27.5	44.5	30,464
<b>ゴム製品 (1.2%)</b>			
横浜ゴム	5	5.4	12,652
ブリヂストン	7	7	30,184
住友ゴム工業	3.1	6	9,366
住友理工	5.1	—	—
三ツ星ベルト	4	—	—
<b>ガラス・土石製品 (0.8%)</b>			
AGC	4.4	4.1	15,621
日本電気硝子	0.3	1.2	3,474
太平洋セメント	—	0.7	2,642
日本カーボーン	—	1.2	6,600
ノリタケカンパニーリミテド	0.3	—	—
日本碍子	0.5	0.3	495
日本特殊陶業	6.4	3	7,263
ニチアス	8	—	—
<b>鉄鋼 (1.0%)</b>			
新日鐵住金	7.3	7	15,004
神戸製鋼所	4.1	2.9	2,766
ジェイエフイーホールディングス	9.9	8.1	17,046
日新製鋼	4	—	—
東京製鐵	12.9	—	—
丸一製鋼	0.5	—	—
日本冶金工業	—	34.1	9,786
<b>非鉄金属 (0.3%)</b>			
日本軽金属ホールディングス	41	—	—
三井金属鉱業	—	0.3	722
東邦亜鉛	1.5	—	—
三菱マテリアル	3.3	—	—
住友金属鉱山	0.3	1.1	3,576
DOWAホールディングス	0.9	—	—
古河電気工業	—	0.3	945
住友電気工業	14.2	4.6	7,153
フジクラ	—	2.2	1,042
<b>金属製品 (0.1%)</b>			
SUMICO	—	2	3,030
文化シヤッター	7	—	—
LIXILグループ	1.6	—	—
ノーリツ	5.1	—	—
リンナイ	1.6	—	—
東プレ	—	0.3	705
日本発條	9.5	—	—
<b>機械 (4.5%)</b>			
日本製鋼所	—	4.2	9,088
オークマ	—	1.6	8,576
アマダホールディングス	2.2	—	—
オーエスジー	3.3	2.4	5,260

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
D M G 森 精 機	—	6.8	9,921
ナ ブ テ ス コ	1.9	0.4	1,103
S M C	0.5	0.5	18,350
小 松 製 作 所	8.4	8.2	24,001
住 友 重 機 械 工 業	0.2	3	10,905
ク ボ タ	10.5	7.5	14,295
新 東 工 業	2.2	—	—
イ キ ン 工 業	2.7	2	23,430
栗 田 工 業	3.6	0.2	576
椿 本 チ エ イ ン	13	—	—
C K D	1.4	—	—
理 科 学 工 業	—	0.2	392
S A N K Y O	—	0.8	3,608
竹 内 製 作 所	4.9	—	—
J U K I	5	—	—
マ ッ ク ス	7.6	—	—
グ ロ ー リ	0.3	—	—
セガサミーホールディングス	8	—	—
T P R	1.5	—	—
ホ シ ザ キ	0.1	0.1	840
日 本 精 工	10.5	9	9,441
N T N	1.9	23.4	8,634
ジ エ イ テ ク ト	8.7	3.5	4,714
越 前	14	0.2	909
T H K	3.5	0.7	1,686
マ キ タ	1.3	1	4,410
日 立 造 船 業	20	—	—
三 菱 重 工 業	2.7	5.1	21,919
I H I	2.2	0.7	2,667
電 気 機 器 (12.2%)	—	5.1	7,818
コ ニ カ ミ ノ ル タ	16.4	0.9	957
ブ ラ ザ ー 工 業	4.7	4.7	8,793
ミ ネ ベ ア ミ ツ	1.8	2.1	3,393
日 立 製 作 所	63	11.2	37,699
三 菱 電 機 機 械	27.1	21.4	30,816
富 士 電 機	—	1.4	4,725
安 川 電 機	1.4	1	3,285
明 電 舎	26	—	—
東 芝 テ ッ タ	13	—	—
マ ブ チ モ ー タ	2.5	—	—
日 本 電 産	2	2	28,710
ヤ ー マ ン	—	2.2	4,822
J V C ケ ン ウ ッ ド	36.4	—	—
日 新 電 機	8.6	—	—
大 崎 電 工 業	12.5	—	—
オ ム ロ ン	1.9	1.2	5,646

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日 本 電 気	2.1	1.4	4,718
富 士 通	33	0.5	3,473
沖 電 気 工 業	7.2	—	—
サ ン ケ ン 電 気	—	1.2	2,980
ルネサスエレクトロニクス	—	3.3	1,874
セ イ コ ー エ プ ソ ン	1	—	—
ワ ル コ ム	—	12.2	6,758
ア ル バ ッ ク	1	—	—
E I Z O	2.1	—	—
能 美 防 災	—	0.4	932
エ レ コ ム	3.4	—	—
パ ナ ソ ー ッ プ	22.5	21.5	23,886
シ ャ ー プ	—	0.7	1,182
ア ン リ ツ	—	2.1	3,614
ソ ニ ー	13	12.7	72,263
T D K	0.2	—	—
ア ル プ ス ー 電 機	4.4	0.9	2,225
フ ォ ス タ ー	—	1.2	1,808
ホ シ デ	—	6.5	5,518
ヒ ロ セ 電 機	—	0.9	10,530
日 本 航 空 電 子 工 業	6	4.5	6,327
横 河 電 機	1	—	—
堀 場 製 作 所	0.5	—	—
ア ド バ ン テ ス ト	0.1	0.3	1,488
キ ー エ ン ス	—	5.8	12,551
シ ス メ ッ タ ス	0.9	1.1	66,528
シ ス メ ッ タ ス	0.7	1	6,460
オ プ テ ッ ク ス グ ル ー プ	2.4	—	—
レ ー ザ ー テ ッ ク	—	0.4	1,224
ス タ ン レ ー 電 気	0.5	3.7	12,284
日 本 電 子	—	0.9	1,731
カ シ オ 計 算 機	6.6	—	—
フ ァ ナ ッ ク ム	1.9	2	37,280
フ ァ ナ ッ ク ム	1.2	0.4	3,080
浜 松 ホ ト ニ ク ス	—	0.6	2,253
新 光 電 気 工 業	9.7	—	—
京 七 作 ラ	3	1.9	11,037
村 田 製 作 所	1.9	1.4	22,505
K O A	4	—	—
小 糸 製 作 所	0.7	0.7	4,088
SCREENホールディングス	0.8	—	—
キ ヤ ノ ン 電 子	—	2.8	5,784
キ ヤ ノ ン	14.9	9.4	30,239
東 京 エ レ ク ト ロ ン	1.9	1.8	25,920
輸 送 用 機 器 (7.1%)	—	—	—
ト ヨ タ 紡 織	0.3	—	—
ユ ニ プ レ ス	2.5	4.4	9,231

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
豊田自動織機	0.7	0.8	4,512
デンソー	5.7	4.3	21,973
三井E&Sホールディングス	—	2.2	2,367
日産自動車	35.4	18.6	18,786
いすゞ自動車	5	2.1	3,305
トヨタ自動車	26.4	21.8	143,683
三菱自動車工業	—	1.9	1,388
極東開発工業	4.2	—	—
N O K	—	6.1	9,906
プレス工業	13.5	—	—
ケーヒン	4.4	—	—
アイシン精機	3.3	1.1	4,807
アマツ	5.3	3	3,559
本田技研工業	20.8	14.8	47,123
スズキ	3.8	3.2	17,030
S U B A R U	9.7	2.9	7,344
ヤマハ発動機	6.5	0.7	1,599
ヨネ	—	3.8	5,726
エックセデイン	3.6	0.3	850
シマノ	0.2	0.2	3,168
<b>精密機器 (1.6%)</b>			
テルモ	1	1.3	8,013
津製作所	—	1.5	1,684
マニ	0.5	2.9	7,113
ニコン	—	1	4,940
トプコン	6	6.5	11,771
オリパス	5.2	—	—
H O Y A	4.4	0.2	732
シチズン時計	6.5	5.3	35,918
セイコーホールディングス	14.3	—	—
<b>その他製品 (2.0%)</b>			
パラムウントベッドホールディングス	2.3	1.3	5,837
バンダイナムコホールディングス	4.7	0.8	3,840
タカラトミー	—	6.6	8,375
凸版印刷	16	0.7	1,241
大日本印刷	3.6	1	2,559
N I S S H A	—	3.9	7,183
アシックス	5.2	0.7	1,111
ピジョン	0.3	0.3	1,542
リンテック	—	4.1	10,676
任天堂	1.1	1.3	41,418
コク	2.9	—	—
<b>電気・ガス業 (1.9%)</b>			
東京電力ホールディングス	18.1	14.2	9,102
中部電力	3.9	2.6	4,313
関西電力	15.7	4.6	8,420

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
東北電力	11	—	—
四国電力	10	—	—
九州電力	—	8.3	11,254
北海道電力	—	16.6	12,051
電源開発	3.7	3.8	11,289
東京瓦斯	3.2	7.3	20,691
大阪瓦斯	2.3	0.8	1,707
西部瓦斯	—	1.1	2,530
<b>陸運業 (5.0%)</b>			
東武鉄道	1.1	—	—
相模鉄道	2.6	1.4	4,767
京浜東北線	12.4	1.6	3,003
小田急	—	2.8	4,872
京王電鉄	0.7	3.2	7,817
京成電鉄	0.2	—	—
京成電鉄	—	0.3	1,068
東日本旅客鉄道	5	4.2	42,903
西日本旅客鉄道	3.4	2.6	20,768
東海旅客鉄道	1.8	2	44,110
西武ホールディングス	0.5	4.9	10,677
ハマキョウレックス	—	0.3	1,168
近鉄グループホールディングス	3.1	1.1	4,999
阪急阪神ホールディングス	1.6	4.5	17,010
南海電気鉄道	—	4.5	12,312
名古屋鉄道	4.6	—	—
日本通運	0.2	0.3	2,178
ヤマトホールディングス	0.9	1.8	5,140
センコーグループホールディングス	15.3	2.4	2,013
ニッコンホールディングス	0.3	3.8	11,153
福山通運	—	0.7	3,370
セイノーホールディングス	—	0.4	659
日立物流	4	—	—
九州旅客鉄道	3.6	3.2	11,424
S Gホールディングス	—	0.4	1,129
<b>海運業 (0.3%)</b>			
商船三井	0.5	0.5	1,315
飯野海運	—	20.6	9,579
<b>空運業 (0.6%)</b>			
日本航空	2.8	5.7	23,962
ANAホールディングス	3.1	0.7	2,840
<b>倉庫・運輸関連業 (0.4%)</b>			
住友倉庫	16	3.9	5,483
近鉄エクスプレス	—	5.2	9,479
<b>情報・通信業 (8.3%)</b>			
NECネットエスアイ	2.4	3	7,533
新日鉄住金ソリューションズ	2.9	—	—
コーエーテクモホールディングス	—	5	8,715

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ネクソン	1.4	2	2,228
コロプラ	—	10.1	8,665
ブロードリーフ	—	10.5	6,457
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	30.3	43.2	10,368
野村総合研究所	0.9	2	10,020
フジ・メディア・ホールディングス	0.6	4.1	7,191
ヤフー	37.7	39.7	12,108
トレンドマイクロ	2.7	1.6	10,080
日本オラクル	—	1.5	10,770
オービックビジネスコンサルタント	—	0.1	931
大塚商会	—	2.8	10,514
ネットワンシステムズ	2.1	—	—
日本ユニシス	5.5	—	—
東京放送ホールディングス	4.9	0.5	1,004
日本テレビホールディングス	3.9	2.9	5,257
テレビ朝日ホールディングス	4.5	4.2	9,403
スカパーJ SATホールディングス	23.5	6.6	3,531
テレビ東京ホールディングス	—	2.9	7,287
日本電信電話	16.3	12.5	57,425
KDDI	24.1	19.5	49,286
光通	—	0.3	5,658
NTTドコモ	20.4	11.9	30,553
東宝	3.8	0.3	1,096
DT	—	0.2	802
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	0.4	1,440
カプコン	4.1	—	—
TKC	—	2.4	9,696
富士ソフト	3.1	—	—
コナミホールディングス	—	0.3	1,461
ソフトバンクグループ	8.8	7.3	64,254
<b>卸売業 (5.0%)</b>			
双日	21.9	10.5	4,252
アルフレッサホールディングス	—	1.9	5,842
あいホールディングス	—	2.3	4,846
TOKAIホールディングス	11.3	3.4	3,202
ショップヘルスケアホールディングス	—	1.3	5,284
コマダホールディングス	—	1	2,292
メディカルホールディングス	0.5	1.7	4,386
伊藤忠商事	19	13.5	27,229
丸紅	34.4	18.1	15,567
長瀬産業	5.3	6.1	9,863
豊田通商	0.8	2	7,850
兼松	4.4	—	—
三井物産	23.3	15.5	27,752
日立ハイテクノロジーズ	0.3	—	—
山善	—	2.8	3,175
住友商事	20.1	11.5	20,096

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
三菱商事	14.9	13.1	39,562
阪和興業	—	0.2	637
稲畑産業	7.4	—	—
ワキタ	9.4	—	—
東邦ホールディングス	—	1	3,140
伊藤忠エネクス	9.7	1.6	1,684
オートバックスセブン	—	3.5	6,076
イエローハット	—	2.5	7,137
因幡電機産業	2.2	1.3	6,038
ミスミグループ本社	—	1.9	4,276
スズケン	—	0.8	4,752
<b>小売業 (6.1%)</b>			
ローソン	1.9	0.6	4,284
エービーシー・マート	1.6	—	—
ゲオホールディングス	—	5.7	10,773
アダストリア	4.9	—	—
ジンズ	—	1.6	10,864
DCMホールディングス	11.1	—	—
Monotaro	—	1.2	3,255
J. フロントリテイリング	—	2.2	3,539
マツモトキヨシホールディングス	—	0.7	2,954
ZOZO	3.1	2	4,598
ココカラファイン	—	1.7	10,727
三越伊勢丹ホールディングス	—	3.4	4,511
すかいらーくホールディングス	7.4	—	—
エイト・スーパーマーケット・ホールディングス	10.8	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	7.9	7.7	38,507
ツルハホールディングス	0.1	0.3	3,420
サンマルクホールディングス	—	0.9	2,619
トリドールホールディングス	—	3.1	5,474
クスリのアオキホールディングス	—	0.2	1,660
スシローグローバルホールディングス	—	1	6,330
良品計画	0.2	0.2	5,874
コーナン商事	4.9	0.3	811
ドンキホーテホールディングス	—	1	6,970
西松屋チェーン	6	—	—
サイゼリヤ	—	1.2	2,672
ユナイテッドアローズ	—	0.3	1,195
スギホールディングス	2.1	0.9	4,716
エニフファミリーマートホールディングス	1.8	0.5	7,635
木曾路	—	2.2	5,680
上新電機	—	0.7	1,881
島忠	1.8	1.2	3,554
コメリ	—	1.8	5,135
青山商事	2.8	—	—
しまむら	0.9	0.4	3,772
高島屋	1	6.7	12,676

銘柄	期首		期末	
	株数	株数	評価	価額
	千株	千株	千円	
松屋	—	5.6	6,210	
エイチ・ツー・オー リテイリング	—	4.7	9,071	
丸井グループ	—	1.7	4,312	
アクシアル リテイリング	0.6	—	—	
イオン	5.6	7.3	19,596	
イズミ	0.2	—	—	
平和堂	4.4	—	—	
フジ	—	4.2	8,996	
ケーズホールディングス	3.9	2	2,464	
ヤマダ電機	22.1	6.1	3,275	
ニトリホールディングス	0.5	0.7	10,146	
王将フードサービス	1.2	—	—	
アークス	5.1	—	—	
パローホールディングス	3.7	—	—	
ファーストリテイリング	0.5	0.3	17,955	
サンドラッグ	0.2	0.7	2,810	
<b>銀行業 (7.1%)</b>				
めぶきフィナンシャルグループ	—	4.6	1,568	
九州フィナンシャルグループ	—	16.8	8,635	
ゆうちょ銀行	12.9	6.2	8,246	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	5.2	1.7	894	
西日本フィナンシャルホールディングス	—	3.3	3,930	
あおぞら銀行	—	2.2	8,459	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	169.4	119.4	77,824	
りそなホールディングス	17.9	10.8	6,213	
三井住友トラスト・ホールディングス	3.4	2.8	12,712	
三井住友フィナンシャルグループ	19.1	12.7	54,267	
千葉銀行	—	1.4	1,026	
群馬銀行	13.1	—	—	
武蔵野銀行	3	—	—	
七十七銀行	2.4	—	—	
ふくおかフィナンシャルグループ	25	—	—	
静岡銀行	—	9.6	10,214	
十六銀行	—	3.5	9,100	
スルガ銀行	0.7	—	—	
八十二銀行	1.4	21.4	10,807	
北國銀行	—	2.5	10,237	
滋賀銀行	—	2.5	6,925	
南都銀行	3.8	—	—	
百五銀行	10.5	—	—	
ほくほくフィナンシャルグループ	0.8	8.2	12,029	
広島銀行	10.7	—	—	
伊予銀行	1.2	14.1	9,475	
百十四銀行	26	—	—	
大分銀行	0.7	—	—	
宮崎銀行	—	0.9	2,938	
十勝銀行	12	—	—	

銘柄	期首		期末	
	株数	株数	評価	価額
	千株	千株	千円	
みずほフィナンシャルグループ	357.7	263.7	50,788	
東和銀行	8	—	—	
<b>証券、商品先物取引業 (1.2%)</b>				
SBIホールディングス	—	0.4	1,138	
ジャフコ	2.4	2.1	9,166	
大和証券グループ本社	23	9.9	6,195	
野村ホールディングス	57.4	25.2	12,887	
岡三証券グループ	—	8.8	4,796	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	8.6	19	10,982	
カブドットコム証券	—	15.8	6,572	
<b>保険業 (2.8%)</b>				
かんぽ生命保険	0.3	1.2	3,358	
SOMPOホールディングス	1.9	2.1	9,569	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	9.3	7.7	26,310	
ソニーフィナンシャルホールディングス	3.1	2.6	6,344	
第一生命ホールディングス	11.1	8.2	16,904	
東京海上ホールディングス	7.4	8	43,208	
T&Dホールディングス	2.5	8.7	15,164	
<b>その他金融業 (1.1%)</b>				
クレディセゾン	2.8	—	—	
興銀リース	2.1	—	—	
イオンフィナンシャルサービス	—	1.3	2,958	
ジャックタル	—	4.8	10,392	
日立キャピタル	4.8	—	—	
オリックス	20.1	12.3	22,103	
三菱UFJリース	3.3	4.6	2,723	
日本取引所グループ	0.9	5	10,165	
<b>不動産業 (2.3%)</b>				
ビューリック	—	11.5	12,144	
野村不動産ホールディングス	—	0.3	654	
ユニゾホールディングス	—	4.9	11,578	
東急不動産ホールディングス	1.8	—	—	
飯田グループホールディングス	5	—	—	
パーク24	2.7	1.1	3,300	
三井不動産	12.5	7.7	21,121	
三菱地所	13.9	16.8	30,055	
住友不動産	4	3	12,411	
イオンモール	0.4	4	8,428	
<b>サービス業 (5.4%)</b>				
コシダカホールディングス	—	2.7	3,682	
パーソルホールディングス	3.1	0.3	597	
総合警備保障	1.8	—	—	
カカクコム	9.2	2.9	5,849	
デイツプ	3.3	—	—	
エムスリー	0.3	2.3	3,956	
博報堂DYホールディングス	8.9	0.3	522	
ぐるなび	7.2	—	—	

## ○先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	T O P I X	百万円	百万円
		97	—

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) -印は組み入れなし。

銘 柄	期 首	当 期	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ケネディクス	—	18.3	9,589	
電 通	1.9	3.7	18,722	
みらかホールディングス	—	3.8	10,461	
オリエンタルランド	1.2	1.6	17,304	
ダ ス キ ン	3.4	2.9	6,925	
ラ ウ ン ド ワ ン	—	7.6	9,165	
リゾートトラスト	—	4.5	8,082	
ビー・エム・エル	—	0.7	1,927	
ユー・エス・エス	1.1	0.7	1,339	
サイバーエージェント	3.2	—	—	
楽 天	3.9	17.5	16,450	
テクノプロ・ホールディングス	1.9	0.7	3,822	
ジャパンマテリアル	—	0.5	545	
リクルートホールディングス	17.4	13.4	40,481	
日 本 郵 政	9.2	10.1	14,018	
ベルシステム24ホールディングス	—	1.9	2,791	
東 京 都 競 馬	—	2	6,600	
カ ナ モ ト	3.3	2	6,950	
東 京 ド ー ム	—	10.2	10,210	
西尾レントオール	—	1.4	5,523	
トランス・コスモス	4.2	—	—	
セ コ ム	3.5	1.3	11,700	
ベネッセホールディングス	—	3.8	12,198	
ダ イ セ キ	—	0.6	1,604	
合 計	株 数 ・ 金 額	3,083	2,241	4,289,152
	銘 柄 数 < 比 率 >	389	413	< 97.5% >

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の&lt; &gt;内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) -印は組み入れなし。

## ◎投資信託財産の構成

2018年11月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	4,289,152	97.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	117,564	2.7
投 資 信 託 財 産 総 額	4,406,716	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

## ◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

## ◎損益の状況

自 2017年11月17日  
至 2018年11月16日

項 目	2018年11月16日現在	
	当 期 末	円
(A)資 産	4,406,716,058	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	65,450,855	
株 式(評価額)	4,289,152,840	
未 取 配 当 金	41,304,863	
差 入 委 託 証 拠 金	10,807,500	
(B)負 債	8,473,113	
未 払 金	8,470,092	
そ の 他 未 払 費 用	3,021	
(C)純 資 産 総 額 ( A - B )	4,398,242,945	
元 本	3,131,159,435	
次 期 繰 越 損 益 金	1,267,083,510	
(D)受 益 権 総 口 数	3,131,159,435口	
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )	14,047円	

項 目	自 2017年11月17日 至 2018年11月16日	
	当 期	円
(A)配 当 等 収 益	112,162,211	
受 取 配 当 金	107,577,704	
そ の 他 収 益 金	4,584,507	
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 536,966,071	
売 買 益	356,940,188	
売 買 損	△ 893,906,259	
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 2,432,256	
取 引 益	11,344,372	
取 引 損	△ 13,776,628	
(D)信 託 報 酬 等	△ 333,874	
(E)当 期 損 益 金 ( A + B + C + D )	△ 427,569,990	
(F)前 期 繰 越 損 益 金	1,961,464,495	
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	257,079,656	
(H)解 約 差 損 益 金	△ 523,890,651	
(I)計 ( E + F + G + H )	1,267,083,510	
次 期 繰 越 損 益 金 ( I )	1,267,083,510	

(注1)当親ファンドの期首元本額は3,871,068,440円、期中追加設定元本額は502,800,344円、期中一部解約元本額は1,242,709,349円です。

(注2)当親ファンドの当期末元本の内訳は、日本株式私募エンハンスインデックスファンド(適格機関投資家専用)2,901,726,035円、明治安田DCトビックスプラス229,433,400円です。

(注3)1口当たり純資産額は1,4047円です。

(注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5)損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6)損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7)損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## 【お知らせ】

・信用リスク集中回避のための投資制限を規定するため、信託約款に所定の整備を行いました。

(2018年2月17日)